

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		()

特別償却の付表

(特別償却又は割増償却の名称)	1	()	()
該 当 条 項	1	() 措置法・震災特例法 () 条(の) 第() 項() 号()	() 措置法・震災特例法 () 条(の) 第() 項() 号()
事 業 の 種 類	2		
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資 産 の 種 類	3	()	()
構造、用途、設備の種類又は区分	4		
細 目	5		
取 得 等 年 月 日	6	・	・
事業の用に供した年月日 又は 支 出 年 月 日	7	・	・
取得価額又は支出金額	8		円
対象となる取得価額又は支出金額	9		円
普通償却限度額	10		円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9)-(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)	12		円
償却・準備金方式の区分	13	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金
適 用 要 件 等	資産の取得価額等の合計額		円
	区 域 の 名 称 等		
	認 定 等 年 月 日	・	・ ()
		・	・ ()
その他参考となる事項	17		

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の 総 数 又 は 総 額	18	大 株 規 模 法 人 等 の 保 有 明 細	順位	大 規 模 法 人		株 式 数 又 は 出 資 金 の 額
(18)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	19		1		26	
差 引(18)-(19)	20					27
常時使用する従業員の数	21		人			28
大 規 模 法 人 の 保 有 割 合 の 株 式	第1順位の株式数又は 出資金の額 (26)	22				29
	保 有 割 合 $\frac{(22)}{(20)}$	23				30
	大規模法人の保有する 株式数等の計 (32)	24				31
	保 有 割 合 $\frac{(24)}{(20)}$	25				32
			計	(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)		